

平成30年度

茨城県南水道企業団水道事業会計予算書

茨城県南水道企業団



# 目 次

## 1. 予 算

1. 平成30年度 茨城県南水道企業団水道事業会計予算	1
-----------------------------	---

## 2. 予算に関する説明書

1. 当年度予算実施計画	7
2. 予定キャッシュ・フロー計算書	10
3. 給 与 費 明 細 書	11
4. 継 続 費 に 関 す る 調 書	14
5. 債務負担行為に関する調書	16
6. 平成29年度予定損益計算書	17
7. 平成29年度予定貸借対照表	18
8. 当年度予定貸借対照表	20
9. 注 記 表	22

## 3. 予算執行計画書

1. 平成30年度 茨城県南水道企業団水道事業会計予算執行計画書	27
----------------------------------	----



平成30年度茨城県南水道企業団水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度茨城県南水道企業団水道事業会計予算（以下「予算」という。）は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	106,027 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	25,600,000 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 給 水 量	70,137 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
若柴配水場更新事業	803,520 千円
配水管布設替工事	1,228,041 千円
配水管布設工事	295,056 千円
その他配水場内工事	270,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 水道事業収益	5,968,144 千円
第1項 営 業 収 益	5,464,275 千円
第2項 営 業 外 収 益	503,868 千円
第3項 特 別 利 益	1 千円
	支 出
第1款 水道事業費用	5,611,678 千円
第1項 営 業 費 用	5,545,252 千円
第2項 営 業 外 費 用	63,266 千円
第3項 特 別 損 失	1,000 千円
第4項 予 備 費	2,160 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,585,407千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 196,236千円及び

過年度分損益勘定留保資金 1,389,171千円で補填するものとする。)

		収 入
第1款	資本的収入	1,405,236 千円
第1項	企 業 債	1,300,000 千円
第2項	負 担 金	48,644 千円
第3項	国 庫 補 助 金	56,592 千円
		支 出
第1款	資本的支出	2,990,643 千円
第1項	建 設 改 良 費	2,821,221 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	160,298 千円
第3項	国庫補助金返還金	3,724 千円
第4項	予 備 費	5,400 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
量水器検針・交換・ 開閉栓事務業務委託	平成30年度から 平成32年度まで	313,935千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
配水管整備事業	千円 1,300,000	証書借入 又は、 証券発行	1.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは、繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することのできる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |            |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 605,496 千円 |
| (2) 交際費   | 208 千円     |

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、38,611千円と定める。

平成30年2月7日 提出

茨城県南水道企業団  
企業長 藤井 信吾



# 予算に関する説明書



平成30年度茨城県南水道企道団水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円) 税込

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			5,968,144	
	1 営業収益		5,464,275	
		1 給水収益	5,127,699	
		2 その他の営業収益	336,576	
	2 営業外収益		503,868	
		1 受取利息及び配当金	913	
		2 長期前受金戻入	432,581	
		3 雑収益	8,235	
		4 消費税及び地方消費税還付金	62,139	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

(支 出)

(単位：千円) 税込

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			5,611,678	
	1 営業費用		5,545,252	
		1 浄水費	2,738,379	
		2 配水及び給水費	826,142	
		3 業務費	358,936	
		4 総係費	313,112	
		5 議会費	2,805	
		6 減価償却費	1,240,434	
		7 資産減耗費	65,423	
		8 その他営業費用	21	
	2 営業外費用		63,266	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	61,256	
		2 雑支出	2,010	
	3 特別損失		1,000	
		1 過年度損益修正損	1,000	
	4 予備費		2,160	
		1 予備費	2,160	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円) 税込

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,405,236	
	1 企業債		1,300,000	
		建設改良費等の 1 財源に充てる ための企業債	1,300,000	
	2 負担金		48,644	
		1 負担金	48,644	
	3 国庫補助金		56,592	
		1 国庫補助金	56,592	

(支 出)

(単位：千円) 税込

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,990,643	
	1 建設改良費		2,821,221	
		1 拡張事業費	303,696	
		2 改良事業費	2,504,115	
		3 営業設備費	13,410	
	2 企業債償還金		160,298	
		建設改良費等の 1 財源に充てるた めの企業債償還金	160,298	
	3 国庫補助金 返 還 金		3,724	
		1 国庫補助金 返 還 金	3,724	
	4 予 備 費		5,400	
		1 予 備 費	5,400	

平成30年度茨城県南水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	157,370 千円
	減価償却費	1,240,434 千円
	固定資産除却費	65,259 千円
	貸倒引当金増減額 (△は減少)	△ 1,373 千円
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	67,326 千円
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,175 千円
	長期前受金戻入額	△ 432,581 千円
	受取利息及び配当金	△ 913 千円
	支払利息	61,256 千円
	未収金の増減額 (△は増加)	592 千円
	未収消費税及び地方消費税の増減額 (△は増加)	△ 36,020 千円
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 17,553 千円
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	184 千円
	前払金の増減額 (△は増加)	203,350 千円
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,667 千円
	小 計	1,310,173 千円
	利息及び配当金の受取額	913 千円
	利息の支払額	△ 61,256 千円
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,249,830 千円
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,466,437 千円
	負担金による収入	48,644 千円
	国庫補助金による収入	56,592 千円
	国庫補助金の返還による支出	△ 3,724 千円
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,364,925 千円
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,900,000 千円
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 160,298 千円
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,739,702 千円
	資金増加額	624,607 千円
	資金期首残高	4,449,449 千円
	資金期末残高	5,074,056 千円

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	23	(3) 67	1,575	245,622	0	274,087	521,284	84,212	605,496
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	23	(3) 67	1,575	245,622	0	274,087	521,284	84,212	605,496
前 年 度	損益勘定 支弁職員	23	(3) 64	1,575	235,312	0	210,497	447,384	80,213	527,597
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	23	(3) 64	1,575	235,312	0	210,497	447,384	80,213	527,597
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0) 3	0	10,310	0	63,590	73,900	3,999	77,899
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 3	0	10,310	0	63,590	73,900	3,999	77,899

※ 職員数のうち( )内は再任用短時間勤務職員数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	管 理 職	住 居	特 殊 勤 務	通 勤	時 間 外 勤 務
	本 年 度	5,658	9,960	3,564	2,175	4,647	18,838
	前 年 度	6,522	9,960	3,564	2,175	4,301	18,838
	比 較	△ 864	0	0	0	346	0
内 訳	区 分	日 直	児 童	期 末 勤 勉	地 域	退 職 給 付 費	
	本 年 度	1,632	3,780	106,364	18,225	99,244	
	前 年 度	1,632	4,140	99,947	17,588	41,830	
	比 較	0	△ 360	6,417	637	57,414	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	10,310	給与改定に伴う増減分	320	給与改定による増	
		昇給に伴う増加分	3,539		
		その他の増減分	6,451	職員変更による (新採用3名)	
手 当	63,590	制度改正に伴う増減分	2,394	勤勉手当支給割合0.1月増 扶養手当支給額変更	2,282 112
		その他の増減分	61,196	総合事務組合負担金率変更△ 退職手当引当金繰入額 その他の増分	9,912 67,326 3,782

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職)	備 考
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	306,566	
	平均給与月額(円)	375,255	期末手当、勤勉手当、退職手当を除く
	平均年齢 (歳)	41.6	
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	304,318	
	平均給与月額(円)	376,161	期末手当、勤勉手当、退職手当を除く
	平均年齢 (歳)	41.5	

(2) 初任給

区 分	企業職 (事務・技術)	備 考	一 般 会 計 の 制 度	
			行政職(1)	備 考
高 校 卒	147,100	1級5号給	147,100	1級5号給
大 学 卒	179,200	1級25号給	179,200	1級25号給

(3) 級別職員数

区 分	企業職(事務・技術)			区 分	企業職(事務・技術)		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年 1月1日現在	7級	1	1.6	平成29年 1月1日現在	7級	1	1.7
	6級	2	3.3		6級	3	5.0
	5級	8	13.1		5級	7	11.7
	4級	17	27.9		4級	9	15.0
	3級	15	24.6		3級	24	40.0
	2級	4	6.5		2級	2	3.3
	1級	14	23.0		1級	14	23.3
	計	61	100.0		計	60	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	企業職(事務・技術)
7級	事務所長の職務
6級	次長の職務 参事の職務
5級	課長の職務 副参事の職務
4級	課長補佐の職務 グループリーダーの職務
3級	係長の職務 主任の職務
2級	主幹の職務
1級	主事補又は技師補の職務 主事又は技師の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職(事・技)	備 考
本 年 度	職 員 数 [A] (人)	64	64	
	昇給に係る職員数 [B] (人)	54	54	
	号給数内訳 4号給 (人)	54	54	
	比 率 [B] / [A] (%)	84.4	84.4	
前 年 度	職 員 数 [A] (人)	61	61	
	昇給に係る職員数 [B] (人)	55	55	
	号給数内訳 4号給 (人)	55	55	
	比 率 [B] / [A] (%)	90.2	90.2	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企業職（事務・技術）	備 考
給料総額に対する比率（％）	0.89	
支給対象職員の比率（％） （平成30年1月1日現在）	76.12	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額（円）	3,554	
代表的な特殊勤務手当の名称	待機手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 （月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.125	2.275	4.4	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.3	有	
一般会計の制度	2.125	2.275	4.4	有	

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者（月分）	25年勤続の 者（月分）	35年勤続の 者（月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置 2～20%加算	
一般会計の制度 （支給率等）	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
地域手当	異 な る	茨城県南水道企業団支給率 7% 国の指定基準に基づく支給率 10%

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳		
					企 業 債	建設改良 積立金	過年度損益 勘定留保資 金
1 資本的 支出	1 建設改 良費	若柴配水場 更新事業	平成 29	千円 1,718,820	千円 1,500,000	千円 169,506	千円 49,314
			30	803,520	—	—	803,520
			31	261,900	—	—	261,900
			計	2,784,240	1,500,000	169,506	1,114,734

前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考
千円 —	千円 830	千円 —	千円 830	千円 —	% 0.03	通次繰越 1,717,990千円
—	—	2,521,510	2,521,510	—	90.6	
—	—	—	—	261,900	—	
—	830	2,521,510	2,522,340	261,900	90.6	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	
配水場等水道施設 管理業務委託	千円 195,468	平成 27～29	千円 115,993	平成 30～31	千円 77,686	千円 77,686
量水器検針・交換・ 開閉栓事務業務委託	313,935	—	—	平成 30～32	313,935	313,935

平成29年度茨城県南水道企業団水道事業予定損益計算書  
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円) 税抜

1 営業収益			
(1) 給水収益	4,760,647,000		
(2) その他の営業収益	<u>311,637,000</u>	5,072,284,000	
2 営業費用			
(1) 浄水費	2,542,745,000		
(2) 配水及び給水費	776,676,000		
(3) 業務費	344,349,000		
(4) 総係費	208,312,057		
(5) 議会費	2,648,000		
(6) 減価償却費	1,211,256,195		
(7) 資産減耗費	33,507,693		
(8) その他営業費用	<u>20,000</u>	<u>5,119,513,945</u>	
営業損失			△ 47,229,945
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,077,000		
(2) 長期前受金戻入	429,848,220		
(3) 雑収益	<u>8,532,000</u>	439,457,220	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	53,370,000		
(2) 雑支出	<u>2,010,000</u>	<u>55,380,000</u>	<u>384,077,220</u>
経常利益			336,847,275
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,856,870		
(2) その他特別利益	<u>6,983,000</u>	8,839,870	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>962,423</u>	<u>962,423</u>	<u>7,877,447</u>
当年度純利益			344,724,722
その他未処分利益剰余金変動額			<u>50,000,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>394,724,722</u></u>

平成29年度茨城県南水道企業団水道事業予定貸借対照表  
(平成30年3月31日)

(単位：円) 税抜

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,145,527,094
ロ 立 木		8,000,199
ハ 建 物	1,897,452,668	
減価償却累計額	<u>△ 819,316,160</u>	1,078,136,508
ニ 構 築 物	45,918,801,497	
減価償却累計額	<u>△ 21,000,536,245</u>	24,918,265,252
ホ 機械及び装置	6,574,392,183	
減価償却累計額	<u>△ 4,888,259,001</u>	1,686,133,182
ヘ 車 両 運 搬 具	44,344,451	
減価償却累計額	<u>△ 30,350,118</u>	13,994,333
ト 工具、器具及び備品	48,849,525	
減価償却累計額	<u>△ 41,920,798</u>	6,928,727
チ 建設仮勘定		<u>837,190,729</u>

有形固定資産合計 29,694,176,024

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		293,635,230
ロ 電話加入権		<u>1,397,179</u>

無形固定資産合計 295,032,409

固定資産合計 29,989,208,433

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		4,449,448,809
(2) 未 収 金	580,751,030	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 31,200,994</u>	549,550,036
(3) 貯 蔵 品		46,799,496
(4) 前 払 金		988,525,135
(5) その他流動資産		<u>400,000</u>

流動資産合計 6,034,723,476

資 産 合 計 36,023,931,909

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

3,194,866,556

3,194,866,556

企業債合計

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

164,388,181

164,388,181

引当金合計

固定負債合計

3,359,254,737

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

160,297,282

160,297,282

企業債合計

(2) 未払金

658,616,215

(3) 前受収益

225,521

(4) 引当金

イ 賞与引当金

37,223,000

37,223,000

引当金合計

(5) その他流動負債

270,647,456

流動負債合計

1,127,009,474

5 繰延収益

長期前受金

19,112,049,916

収益化累計額

△ 10,917,178,083

繰延収益合計

8,194,871,833

負債合計

12,681,136,044

資本の部

6 資本金

20,329,097,447

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

148,262,402

ロ 負担金

2,248,264,956

ハ 保険差益

38,145,441

ニ 国庫補助金

20,578,300

資本剰余金合計

2,455,251,099

(2) 利益剰余金

イ 特別修繕積立金

163,722,597

ロ 当年度未処分利益剰余金

394,724,722

利益剰余金合計

558,447,319

剰余金合計

3,013,698,418

資本合計

23,342,795,865

負債資本合計

36,023,931,909

## 平成30年度茨城県南水道企業団水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円) 税抜

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有形固定資産

イ 土 地 1,145,527,094

ロ 立 木 7,161,388

ハ 建 物 1,897,452,668

減価償却累計額 △ 854,586,160 1,042,866,508

ニ 構 築 物 45,840,094,438

減価償却累計額 △ 21,996,474,033 23,843,620,405

ホ 機械及び装置 5,676,241,296

減価償却累計額 △ 4,136,742,456 1,539,498,840

ヘ 車 両 運 搬 具 44,344,451

減価償却累計額 △ 34,890,118 9,454,333

ト 工具、器具及び備品 48,649,525

減価償却累計額 △ 42,711,798 5,937,727チ 建 設 仮 勘 定 3,290,217,729

有形固定資産合計 30,884,284,024

## (2) 無形固定資産

イ 施設利用権 264,271,230

ロ 電話加入権 1,397,179無形固定資産合計 265,668,409

固定資産合計 31,149,952,433

## 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 5,074,055,814

(2) 未 収 金 616,179,376

貸 倒 引 当 金 △ 29,828,263 586,351,113

(3) 貯 蔵 品 46,615,496

(4) 前 払 金 785,175,135

(5) その他流動資産 400,000流動資産合計 6,492,597,558資 産 合 計 37,642,549,991

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,982,790,464</u>		
企業債合計		4,982,790,464	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>231,714,181</u>		
引当金合計		<u>231,714,181</u>	
固定負債合計			5,214,504,645
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>112,075,374</u>		
企業債合計		112,075,374	
(2) 未払金		641,063,631	
(3) 前受収益		225,521	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>38,398,000</u>		
引当金合計		38,398,000	
(5) その他流動負債		<u>272,314,122</u>	
流動負債合計			1,064,076,648
5 繰延収益			
長期前受金		19,207,840,432	
収益化累計額		<u>△ 11,344,037,599</u>	
繰延収益合計			<u>7,863,802,833</u>
負債合計			<u>14,142,384,126</u>

資本の部

6 資本金			20,329,097,447
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	148,262,402		
ロ 負担金	2,248,264,956		
ハ 保険差益	38,145,441		
ニ 国庫補助金	<u>20,578,300</u>		
資本剰余金合計		2,455,251,099	
(2) 利益剰余金			
イ 特別修繕積立金	93,722,597		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>622,094,722</u>		
利益剰余金合計		<u>715,817,319</u>	
剰余金合計			<u>3,171,068,418</u>
資本合計			<u>23,500,165,865</u>
負債資本合計			<u>37,642,549,991</u>

## 注 記 表

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び方法

貯蔵品 先入れ先出し法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 6～65年

構築物 3～65年

機械及び装置 6～38年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～20年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・耐用年数

施設利用権 15年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当の要支給額から茨城県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権について貸倒実績率等により貸倒見積高を算定し、破産更正債権等については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高としている。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

平成29年度末における未経過リース料相当額

1年内	1,562,976円
1年超	5,470,416円
計	7,033,392円

平成30年度末における未経過リース料相当額

1年内	1,562,976円
1年超	3,907,440円
計	5,470,416円

## Ⅲ. その他の注記

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金

平成29年度において、茨城県市町村総合事務組合が退職手当として21,687,087円を支給したことにより、それに伴う特別負担金として3,935,407円を同組合に支払うため、退職給付引当金から同額を取り崩している。

#### (2) 賞与引当金

平成29年度において、期末勤勉手当として95,074,000円を支給し、これに係る法定福利費として17,310,000円を支払う見込みであるため、賞与引当金35,029,000円を取り崩すこととしている。

平成30年度において、期末勤勉手当として105,348,000円を支給し、これに係る法定福利費として19,619,000円を支払う見込みであるため、賞与引当金37,223,000円を取り崩すこととしている。

#### (3) 貸倒引当金

平成29年度において、不納欠損による損失5,986,524円を計上する見込みであるため、貸倒引当金から同額を取り崩すこととしている。

平成30年度において、不納欠損による損失5,992,731円を計上する見込みであるため、貸倒引当金から同額を取り崩すこととしている。

### 2 特別修繕積立金の取崩し

平成29年度において、修繕費の鉛給水管布設替工事の費用に充てるため、特別修繕積立金から50,000,000円を取り崩すこととしている。

平成30年度において、修繕費の鉛給水管布設替工事の費用に充てるため、特別修繕積立金か

ら70,000,000円を取り崩すこととしている。

茨城県南水道企業団水道事業会計  
予 算 執 行 計 画 書



平成30年度茨城県南水道企業団水道事業会計予算執行計画書

収益的収入及び支出明細書

収入

(単位：千円) 税込

款 項 目	節	金 額	説 明
1 水道事業収益		5,968,144	
1 営業収益		5,464,275	
1 給水収益		5,127,699	
	家事用料金	4,105,038	年間有収水量 20,326,000m <sup>3</sup>
	団体用料金	490,779	年間有収水量 1,245,000m <sup>3</sup>
	営業用料金	516,044	年間有収水量 1,377,000m <sup>3</sup>
	浴場営業用 料 金	820	年間有収水量 4,000m <sup>3</sup>
	臨時用料金	15,018	年間有収水量 17,000m <sup>3</sup>
2 その他の 営業収益		336,576	
	材料売却 収 益	21	材料売却代
	手 数 料	9,674	給水工事申請手数料
	加 入 金	208,710	給水加入金 924件
	消火栓維持 補修負担金	4,068	消火栓維持補修費
	下水道料金 徴収事務 負 担 金	114,103	
2 営業外収益		503,868	
1 受取利息 及び配当金		913	
	預 金 利 息	913	定期預金利息
2 長期前受金 戻 入		432,581	
	長期前受金 戻 入	432,581	固定資産取得に係る補助金等の減価償却見合い分
3 雑 収 益		8,235	
	不 用 品 売 却 収 益	5	不用品売却代
	そ の 他 雑 収 益	8,230	布設替工事事務費相当分 2,641 処分量水器売却代 1,738 消火栓設置負担金事務費相当分 1,763 職員駐車場代 1,125 企業局等電力料金負担金 421 土地賃貸料 207 生命保険事務費 155

(この欄次頁へ)

款 項 目		節	金 額	説 明
				(前頁よりつづき) その他 180
	4	消費税及び 地方消費税 還付金	62,139	
		消費税及び 地方消費税 還付金	62,139	消費税及び地方消費税還付額
	3	特 別 利 益	1	
	1	過年度損益 修正益	1	
		過年度損益 修正益	1	過年度水道料金調定増

## 支 出

(単位：千円) 税込

款 項 目	節	金 額	説 明
1 水道事業費用		5,611,678	
1 営業費用		5,545,252	
1 浄水費		2,738,379	
	受水費	2,738,379	基本料金 90,375m <sup>3</sup> 1,510,926 使用料金 25,600,000m <sup>3</sup> 1,227,453
2 配水及び給水費		826,142	
	給料	123,527	職員数 33人
	手当	72,738	扶養手当 3,600 管理職手当 4,152 住居手当 2,268 特殊勤務手当 1,103 通勤手当 2,300 時間外勤務手当 9,615 日直手当 832 児童手当 2,520 期末勤勉手当 37,186 地域手当 9,162
	賞与引当金繰入額	19,841	賞与分 16,726 法定福利費分 3,115
	法定福利費	39,538	共済組合負担金 37,914 社会保険負担金等 1,624
	旅費	143	管外旅費
	被服費	617	職員作業服等
	備用品費	2,740	工事事務消耗品他 2,708 その他 32
	燃料費	3,555	公用車ガソリン・オイル代 2,945 配水場自家発電機A重油代等 610
	印刷製本費	394	工事申込書・申請書・納入通知書、チャート紙等
	通信運搬費	3,616	配水場等専用回線使用料 2,903 配水場等通話料 713

款 項 目		節	金 額	説 明
		委 託 料	79,430	配水場運転監視保守管理業務委託 38,664 給配水管路台帳管理システム補正業務委託 17,712 水質検査委託 5,253 鉛給水管布設替等実施設計業務委託 5,184 給配配水管路漏水調査業務委託 5,076 電気保安業務委託 3,780 漏水修理当番待機委託 2,160 積算システム等保守点検料 1,113 コピー機等保守点検料 488
		手 数 料	22	材料廃棄処分代等
		賃 借 料	1,385	茨城県土木部実施単価利用料等 578 コピー機リース料 550 管布設賃借料 197 高速道路使用料 60
		修 繕 費	305,654	漏水修繕・維持管理工事費 121,500 鉛給水管布設替工事費 108,000 配水場維持修繕費 74,520 公用車車検代及び修繕費 1,341 その他 293
		路面復旧費	41,796	漏水修繕後等路面復旧費 430件 4,300m <sup>2</sup>
		動 力 費	97,200	配水場機械装置運転動力費
		薬 品 費	5,506	次亜塩素酸ナトリウム 5,371 試薬・工業塩等 135
		材 料 費	22,340	漏水修繕工事用 11,000 維持工事用 11,340
		保 険 料	5,908	機械設備損害補償保険 4,364 公用車保険料 870 水道賠償責任保険 674
		公 課 費	192	公用車重量税

款 項 目		節	金 額	説 明
	3 業 務 費		358,936	
		給 料	55,064	職員数 17人
		手 当	32,439	扶養手当 1,314 管理職手当 1,428 住居手当 648 特殊勤務手当 648 通勤手当 1,411 時間外勤務手当 5,534 日直手当 480 児童手当 660 期末勤勉手当 16,297 地域手当 4,019
		賞与引当金 繰 入 額	8,993	賞与分 7,590 法定福利費分 1,403
		法定福利費	16,800	共済組合負担金 15,987 社会保険負担金等 813
		旅 費	20	管外旅費
		被 服 費	323	職員作業服等
		備 消 品 費	1,112	事務消耗品及び器具代
		燃 料 費	808	公用車ガソリン・オイル代
		印刷製本費	4,870	検針票・納付書等印刷代
		通信運搬費	35,383	郵便代 33,011 光ケーブルオンライン通信代等 2,372
		委 託 料	169,119	量水器検針・交換・開閉栓業務委託料 106,904 水道料金調定等電算事務委託料 27,415 コンビニ上下水道料金収納事務委託料 12,917 金融機関上下水道料金収納事務委託料 11,244 口座データ伝送委託料 5,832 クレジットカード納入委託料 4,709

(この欄次頁へ)

款 項 目		節	金 額	説 明
				(前頁よりつづき)
				コピー機保守委託料 98
		手 数 料	33	
		賃 借 料	281	コピー機・ファックスリース代等
		修 繕 費	33,406	量水器修繕費 32,249 量水器取替時漏水修繕費 540 公用車車検及び修繕費 530 その他 87
		保 険 料	250	公用車保険料
		公 課 費	35	公用車重量税
	4 総 係 費		313,112	
		給 料	67,031	職員数 17人
		手 当	37,291	扶養手当 744 管理職手当 4,380 住居手当 648 特殊勤務手当 424 通勤手当 936 時間外勤務手当 3,689 日直手当 320 児童手当 600 期末勤勉手当 20,506 地域手当 5,044
		賞与引当金 繰 入 額	9,564	賞与分 8,059 法定福利費分 1,505
		報 酬	795	正副企業長 555 監査委員 184 情報公開及び個人情報保護審査会委員 56
		法定福利費	21,830	共済組合負担金 20,908 地方公務員災害補償基金負担金 922
		退職給付費	99,244	退職組合負担金 31,918 退職給付引当金繰入額 67,326

款 項 目		節	金 額	説 明
		旅 費	899	管外旅費等
		交 際 費	104	企業長交際費
		被 服 費	161	職員作業服
		備 消 品 費	2,892	事務消耗品及び器具代
		燃 料 費	318	公用車ガソリン・オイル代
		光 熱 水 費	210	下水道料金 182 ガス料金 28
		印刷製本費	324	パンフレット・水道事業年報等
		通信運搬費	1,666	電話料・回線使用料 1,352 郵便代 160 インターネット使用料等 89 その他 65
		広 告 料	216	水道週間等広告宣伝に要する費用
		委 託 料	27,788	水道事業基本計画策定委託 12,312 事務所及び管理棟清掃業務委託料 4,374 植栽手入業務委託料 4,137 企業会計電算事務等委託料 1,316 庁舎・配水場構内警備業務委託料 916 消防用器具設備点検委託料 642 産業医及びストレスチェック委託料等 583 例規集更新委託料 562 一般廃棄物収集及び運搬料 519 エレベータ保守管理委託料 493 公営企業会計支援業務委託料 130 法律相談料 648 無線局年点検委託料 373 I Tコーディネータコンサル委託料 324 電子コピー等保守委託料 233 職員採用試験委託料 162 その他 64

款 項 目		節	金 額	説 明	
		手 数 料	971	職員健康診断手数料	265
				職員検便手数料	174
				一般振込手数料	130
				給与振込手数料	138
				浄化槽保守点検清掃手数料	88
				残高証明書発行手数料	65
				その他	111
		賃 借 料	2,032	マッピングサーバー等リース料	1,682
				高速道路使用料	205
				電子コピーリース料	145
		修 繕 費	31,267	庁舎維持管理修繕費	30,429
				公用車車検代及び修繕費	335
				その他	503
		食 糧 費	33	会議その他賄代	
負 担 金	2,177	研修会等参加負担金	1,469		
		日本水道協会負担金	483		
		全国水道企業団協議会負担金	169		
		安全運転協議会負担金	21		
		県南広域水道連絡協議会負担金	20		
		その他	15		
保 険 料	1,633	火災保険料	1,100		
		公務災害見舞金	282		
		公用車保険料	218		
		動産総合保険料	23		
		研修視察時保険料	10		
公 課 費	46	公用車重量税			
貸倒引当金繰入額	4,620	年度末時における未収金に係る貸倒引当金繰入			
5 議 会 費		2,805			
		報 酬	780	議会議員報酬	
		法定福利費	21	非常勤職員公務災害補償負担金	

款 項 目		節	金 額	説 明
		旅 費	1,451	研修・視察等
		交 際 費	104	議長交際費
		備 消 品 費	44	事務消耗品及び器具代
		燃 料 費	22	公用車ガソリン代
		印刷製本費	11	名刺代
		通信運搬費	22	電話料、ハガキ代、切手代
		委 託 料	260	議事録作成代
		賃 借 料	54	会議室借上料等
		食 糧 費	22	議会時賄代
		保 険 料	14	研修視察時保険料
	6	減価償却費	1,240,434	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,211,070	当年度償却額
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	29,364	当年度償却額
	7	資産減耗費	65,423	
		固 定 資 産 除 却 費	65,259	有形固定資産の除却損又は廃棄損
		た だ 卸 資 産 減 耗 費	164	変質又は滅失による除却費
	8	その他営業費用	21	
		材 料 売 却 原 価	10	材料等の原価
		雑 支 出	11	
	2	営業外費用	63,266	
	1	支払利息及び企業債取扱諸費	61,256	
		企業債利息	61,256	財務省財政融資資金 26,917 地方公共団体金融機構債 33,705 市中銀行縁故債 634
	2	雑支出	2,010	
		不 用 品 売 却 原 価	10	
		そ の 他 の 雑 支 出	2,000	

款 項 目		節	金 額	說 明
	3 特 別 損 失		1,000	
	1 過 年 度 損 益 修 正 損		1,000	
		過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	過 年 度 水 道 料 金 調 定 減
	4 予 備 費		2,160	
	1 予 備 費		2,160	
		予 備 費	2,160	

資本的収入及び支出明細書

収入

(単位：千円) 税込

款項目	節	金額	説明
1 資本的収入		1,405,236	
1 企業債		1,300,000	
1	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,300,000	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,300,000	
2 負担金		48,644	
1 負担金		48,644	
	負担金	48,644	下水道工事に伴う布設替工事負担金 40,644 消火栓設置工事負担金 8,000
3 国庫補助金		56,592	
1 国庫補助金		56,592	
	国庫補助金	56,592	生活基盤施設耐震化等交付金

支出

(単位：千円) 税込

款項目	節	金額	説明
1 資本的支出		2,990,643	
1 建設改良費		2,821,221	
1 拡張事業費		303,696	
	工事請負費	303,696	配水管布設工事 295,056 消火栓設置工事 8,640
2 改良事業費		2,504,115	
	委託料	204,768	配水管布設替工事等実施設計委託 134,136 若柴配水場更新事業 5,832 戸頭配水場更新工事実施設計業務委託 64,800
	工事請負費	2,295,655	若柴配水場更新事業 797,614 配水管布設替工事 1,228,041 その他配水場内工事 270,000

款 項 目		節	金 額	説 明
		手 数 料	74	新管理棟築造工事に伴う建築完了検査手数料 (若柴配水場更新事業)
		負 担 金	3,618	下水道工事等に伴う布設替工事舗装復旧負担金
	3 営業設備費		13,410	
		量 水 器 購 入 費	13,410	口径13~75mm 3,000個
	2 企業債償還金		160,298	
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金		160,298	
		建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	160,298	財務省財政融資資金 51,012 地方公共団体金融機構債 49,876 市中銀行縁故債 59,410
	3 国庫補助金返還金		3,724	
	1 国庫補助金返還金		3,724	
		国庫補助金返還金	3,724	
	4 予 備 費		5,400	
	1 予 備 費		5,400	
		予 備 費	5,400	